

内部監査アウトソーシング・ コソーシング

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

貴社の内部監査はマンネリ化していませんか？

社内リソースだけで内部監査を行っている、監査テーマや監査着眼点が硬直化し、マンネリ化が起きやすいです。こうしたマンネリ化を防ぐとともに、専門性や監査要員の不足を補うためにも、内部監査のアウトソーシング・コソーシングの活用を検討されてはいかがでしょうか。

EYでは、ベーシックな内部監査から、高度なスキルを要する内部監査まで、様々な内部監査のアウトソーシング・コソーシングサービスを提供しています。

代表的な例として、次のような内部監査についてアウトソーシング・コソーシングサービスを提供しています。

- ▶ 業務監査
- ▶ 経営監査
- ▶ 海外監査
- ▶ IT監査
- ▶ 不正リスク監査
- ▶ 内部統制システム監査

業務監査

監査の目的に応じて、監査テーマを選定し、法令・規則等の準拠性監査、業務プロセスにおける内部統制の監査、コンサルティング視点による業務改善を目指す監査など、様々な業務監査サービスを提供しています。

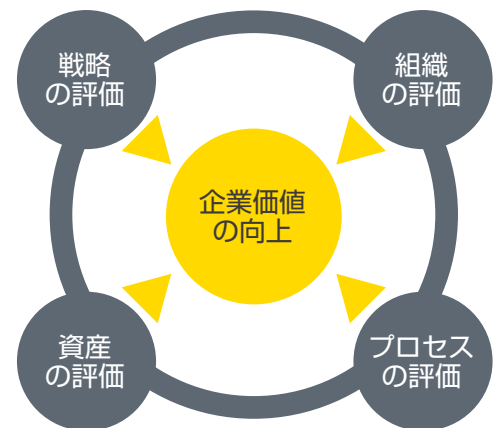
下例のようなEY独自の業務監査メソッドロジーを活用して、監査において注視すべきポイントを的確かつ効率的に識別することで、監査成果を高めます。

- ▶ 事業/業務構造分析モデル
- ▶ 監査着眼点モデル
- ▶ リスク・コントロール導出モデル

監査目的	監査着眼点	
健全性の保証	規範性	事業運営における遵守事項が定められているか
	準拠性	法令制、社内規則、契約条項等を遵守しているか
	正確性	精度の高い処理が行われているか
	網羅性	行為、モノ、情報、記録に漏れがないか
	伝達性	受け手に漏れなく伝わり、正しく理解されているか
	安全性	従業員、設備、資産、情報、記録が保全されているか
	均質性	業務活動や成果物がバラツキなく安定供給されているか
	整合性	上位の(または関連する)概念または情報と整合しているか
業績への貢献	合目的性	戦略・方針・目標を実現するための計画が策定されているか
	適応性	環境・状況の変化等に応じて適時対応されているか
	迅速性	先送りや緩慢な対応が行われていないか
	採算性	費用対効果が損なわれていないか
	生産性	余剰な活動・資産・人員を抱え、事業効率を損っていないか
	可用性	人員、能力、キャパシティが不足し、機会を逃していないか
	正当性	相当な注意を払い公正かつ果敢な意思決定が行われているか

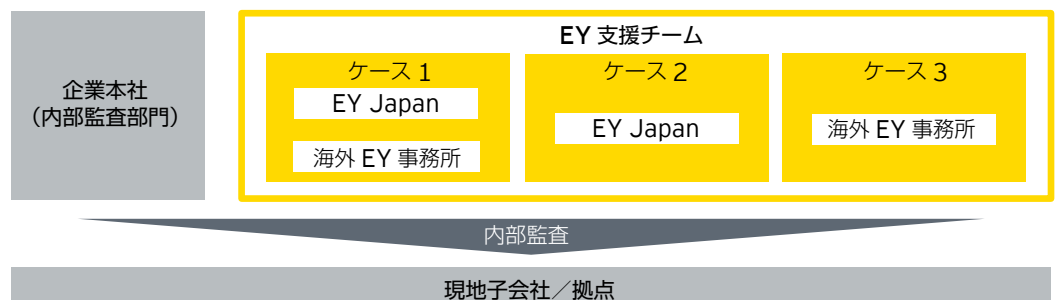
経営監査

「経営監査」の解釈は内部監査人により異なります。EYが提供する経営監査アウトソーシング・コンサルティングサービスにおいては、経営監査の目的を「企業価値の向上」として設定し、「戦略の評価」、「組織の評価」、「資産の評価」および「プロセスの評価」の4つの視点から監査を行い、業績への貢献を目指します。



海外監査

EYでは、世界中に多くの内部監査専門家を抱えており、世界各国における事業拠点に対する内部監査を支援しています。EYのグローバルネットワークを活用してご要望に応じたチームを編成し、各地域における言語、文化、慣習、法令の違いを踏まえて、海外子会社/拠点に対する内部監査の実施を支援します。



IT監査

ニーズや現状に応じて、IT監査の目的、テーマ、計画を柔軟に検討・立案することにより、効果的・効率的なIT監査の実施を支援します。

IT監査の対象は、ITガバナンス、IT関連業務(企画・開発、運用、保守、利用)、情報セキュリティ、外部委託先、業務プロセスにおけるIT(業務アプリケーション)等多岐に渡りますが、企業とITリスクの現状に関する認識を共有することで、的確な監査テーマを選択します。



不正リスク監査

不正・不祥事は、今や企業の存続をも揺るがす重大な脅威となりつつあります。その中で、企業経営者には、企業が誠実かつ倫理的に行動することについて組織的なコミットメントを確立し、それを促進し、モニタリングすることが要求されます。EYでは、そのモニタリングの一環として、下図のような不正リスクマネジメントの枠組みの整備およびその運用状況の内部監査を支援します。



内部統制システム監査

会社法では、事業報告において、内部統制のための体制整備の決議内容に加え、「内部統制システムの運用状況の概要」を開示することが求められています。しかしながら、内部統制システムについて十分な確認を行わずに、運用状況の概要が開示されていることも珍しくはありません。そのような場合、実態と乖離した情報開示が行われている恐れがあります。

そこで、EYは、会社法が求める内部統制システムの内部監査の実施を支援します。

- ▶ リスクマネジメント体制
- ▶ コンプライアンス体制
- ▶ 企業集団内部統制など

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え (humans@center)、迅速にテクノロジーを実用化し (technology@speed)、大規模にイノベーションを推進し (innovation@scale)、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくは ey.com/ja_jp/consulting をご覧ください。

© 2023 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

サービスに関するお問い合わせ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷
日比谷三井タワー
03 3503 3500 (代表)